

【平成19年度】長南町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（平成18年度普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成18年度末)	歳出額 A	実質収支	B	B/A	(参考) 平成17年度の人件費率
				B	B/A	
18年度	10,046人	4,545,549千円	162,069千円	1,105,925千円	24.33%	30.18%

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含む。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 145	千円 523,188	千円 52,685	千円 175,373	千円 751,246	千円 5,181	千円 5,857

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

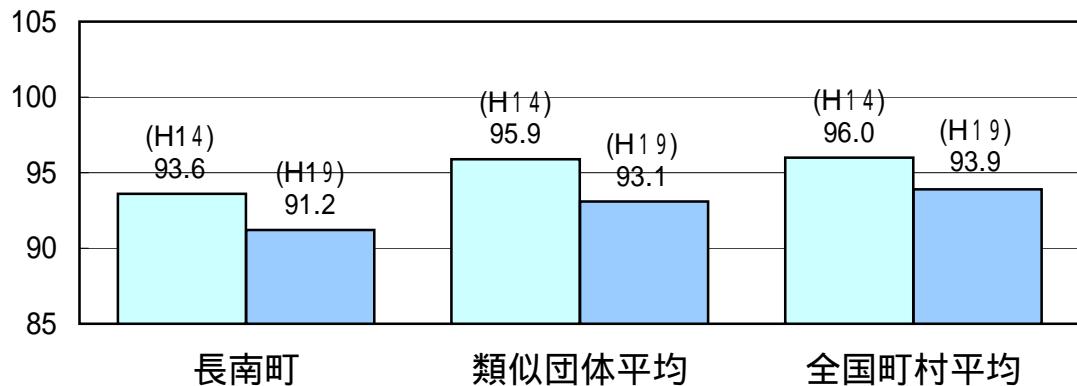
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

3 職員数には、特別職（町長、副町長）・教育長及び長生郡市広域市町村圏組合への派遣者を含まない。

(3) 特記事項

平成19年4月より、特別職（町長、副町長）・教育長については給料月額を6～3%の幅で減額している。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

〔一般行政職〕

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長南町	43.5歳	314,288円	345,989円	341,028円
千葉県	44.7歳	363,327円	448,059円	県の公表はない円
国	40.7歳	325,724円	-円	383,541円
類似団体	43.0歳	323,755円	374,175円	352,547円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成19年4月1日現在）

区分	長南町	千葉県	国
一般行政職	大学卒	153,800円	176,800円
	高校卒	134,000円	142,800円
			170,200円
			138,400円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成19年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	236,600円	287,500円
	高校卒	212,600円	244,600円
			329,100円
			279,100円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

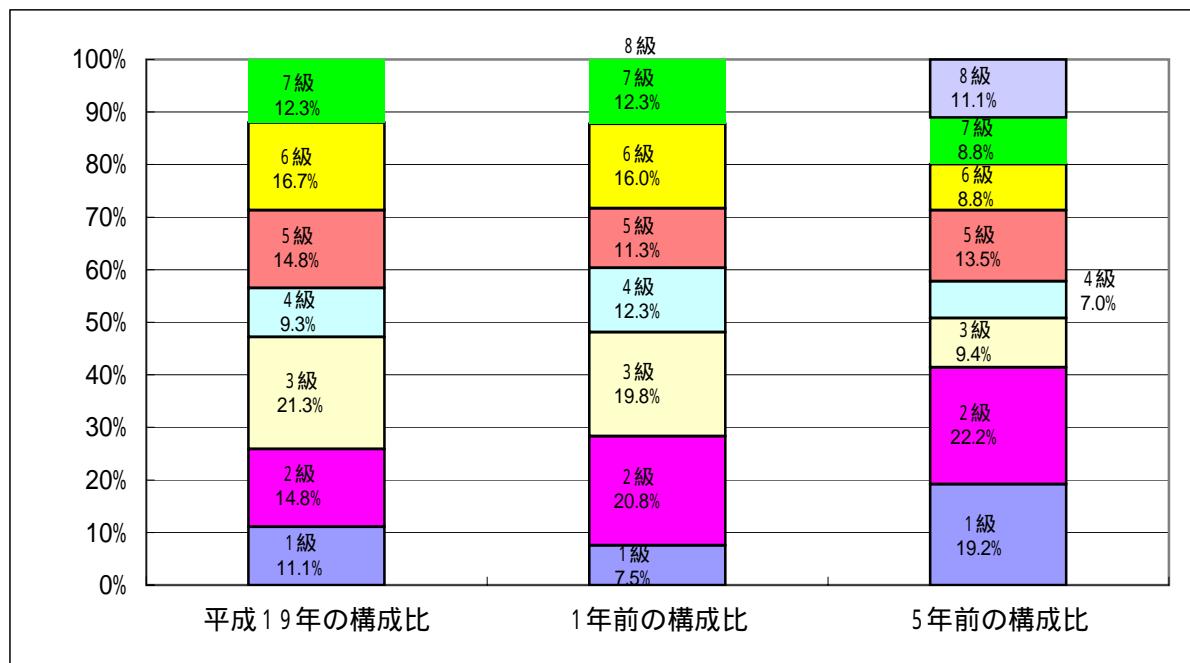
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事補・技師補	12人	11.1%
2級	主事・技師	16人	14.8%
3級	主任主事・主任技師・副主査	23人	21.3%
4級	係長・主査補	10人	9.3%
5級	主査	16人	14.8%
6級	課長補佐・副主幹	18人	16.7%
7級	課長・主幹	13人	12.0%

(注) 1 長南町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

3 課長には、事務局長などを含む。

4 職員数には、長生都市広域市町村圏組合への派遣者を含まない。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の3級及び4級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区分		全職種
18年度	職員数	人 159
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人 0
	比率	% 0.0
17年度	職員数	人 166
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人 0
	比率	% 0.0

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

長南町	千葉県	国
1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,222千円	1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,945千円	
(平成18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.45月分 ()月分 ()月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1.45月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15% ・管理職加算 3~8%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (平成19年4月1日現在)

長 南 町			国		
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給 1人当たり平均支給額)	16,194 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	0 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域	2 %	159 人	0 %

(注) 地域手当の支給に関しては、条例上は支給することとしているが、現在特例条項を設け支給していない。

(4) 特殊勤務手当 (平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)	666 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	111,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成18年度)	3.7 %		
手当の種類(手当数)	5件		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症処理手当	担当課職員	感染症従事者に対する手当	作業1回につき 600円
危険作業手当	担当課職員	危険作業従事者に対する手当	作業1時間につき 300円
行旅病人及び死者取扱手当	担当課職員	旅行中の病人や死亡者を扱う際の手当	取扱1件につき 病人の場合600円 死亡人の場合 1,000円
保安責任者従事手当	担当課職員	ガス主任者に対する手当	甲種 月額 20,000円
処理要員手当	担当課職員	事故等に対応するための待機者に対する手当	月額 6,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成 1 8 年 度 決 算)	9,535 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	76 千円
支給実績 (平成 1 7 年 度 決 算)	10,809 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	84 千円

(6) その他の手当 (平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成18年度決算)
扶養手当	配偶者...13,000円 2人まで(配偶者扶養) ...6,000円 1人(配偶者非扶養) ...6,500円 1人(配偶者なし)...11,000円 その他...5,000円 特定期間の加算...5,000円	なし	なし	18,434 千円	227,577 円
住居手当	職員の居住する借家 ...11,000円 ~ 27,000円 自宅...1,000円	一部異	自宅支給用件 町...1,000円 国...2,500円	4,564 千円	108,662 円
通勤手当	通勤距離片道2km以上 2,500円 ~	異	使用距離区分	9,645 千円	62,627 円
管理職手当	課長・主幹...7% 補佐...4% 副主幹...3%			9,383 千円	260,639 円
宿日直手当	一般の宿日直...4,200円	なし	なし	6,560 千円	57,547 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成19年4月1日現在)

区分		給料月額等				
給料	町長	740,000円 (788,000円)	(参考)類似団体における最高/最低額 896,000 円 / 480,000 円			
	副町長	619,000円 (639,000円)	690,000 円 / 467,200 円			
報酬	議長	284,000円 (円)	408,000 円 / 230,000 円			
	副議長	237,000円 (円)	340,000 円 / 176,000 円			
	議員	213,000円 (円)	320,000 円 / 155,000 円			
期末手当	町長	(平成19年度支給割合)				
	副町長	4.35 月分				
	議長	(平成19年度支給割合)				
	副議長	4.35 月分				
退職手当	町長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	副町長	在職月 方式	在職月数 × 45/100 在職月数 × 25/100	1,702.08万円 766.8万円		
	備考			任期毎		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年 = 48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

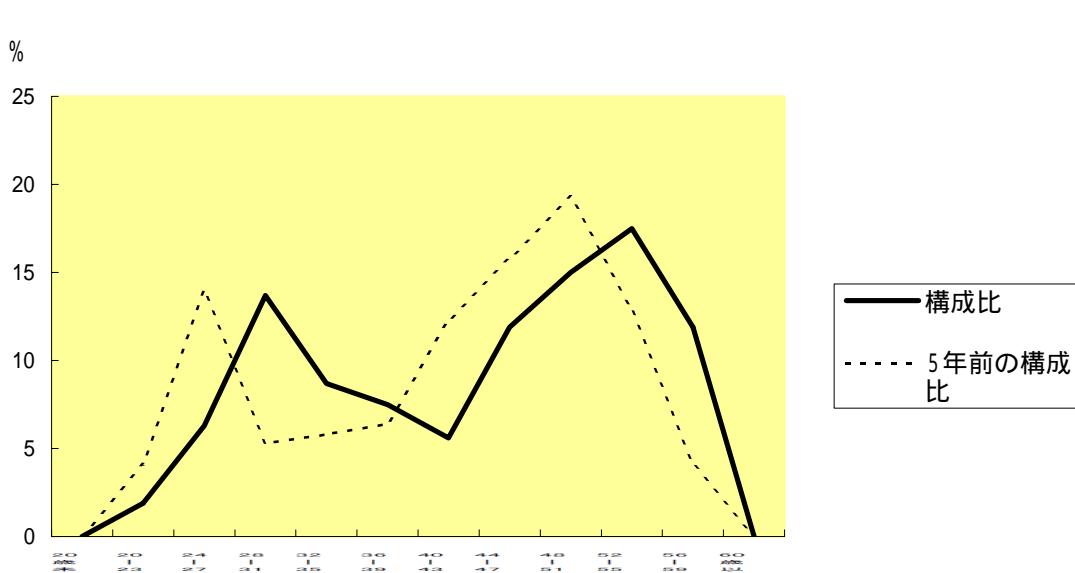
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成19年		
普通会計部門	議 会	2	2		
	総 務	34	36	2	組織・機構の改革に伴う職員の増
	税 務	7	7		
	農林水産	9	9		
	商 工	1	1		
	土 木	12	13	1	圈央道関係業務に伴う職員の増
	民 生	28	28		
	衛 生	12	11	1	組織・機構の改革に伴う職員の減
	計	105	107	2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.7 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数)
	教育部門	36	31	5	組織・機構の改革に伴う職員の減
公会 賃計 企部 業門 等	消防部門				
	小 計	141	138	3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 13.8 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数)
	下水道	2	1	1	組織・機構の改革に伴う職員の減
	その他の	19	20	1	組織・機構の改革に伴う職員の増
	小 計	21	21		
	合 計	162	159	3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 15.9 人
(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。 2 []内は、条例定数の合計である。					

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成19年4月1日現在)



区分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	0	3	10	22	14	12	9	19	24	28	18		159

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 166	人 156	人 10	% 約6.0

(参考)長南町行財政改革『集中改革プラン』における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	減少率:約6.0%(10人)

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年 計画始期	18年	19年	年	年～年 計	(参考) 数値目標
			1年目	2年目	年目		
一般行政	職員数	107	105	107			100
	増減		2	0		(0.0%)	7
教育	職員数	35	36	31			33
	増減		1	4		(200.0%)	2
消防	職員数						
	増減					(%)	
公営企業	職員数	24	21	21			23
	増減		3	3		(300.0%)	1
等会計	職員数	166	162	159			156
	増減		4	6		(60.0%)	10

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

長南町の人事行政運営等の状況について

『長南町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例』に基づき、公務員の能率的かつ適正な運営を推進するため、町職員の任免、給与、勤務時間その他の勤務条件、分限及び懲戒、服務、研修及び勤務成績の評定並びに福祉等の人事行政の運営の状況などについてお知らせいたします。

1 職員の任免及び職員数の状況

(1) 職員数(平成18年4月1日現在)

区分	町長事務部局	教育委員会事務部局	議事務部局	農業委員会事務部局	合計	備考
職員数	122人	36人	2人	2人	162人	H18.4.1現在
職員数	126人	31人	2人	0人	159人	H19.4.1現在

(2) 採用・退職者数について(平成18年度)

区分	採用者数	退職者数
人 数	13人	9人

2 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

勤務時間の状況について(平成19年4月1日現在)

開始時刻	終了時刻	休憩
8:30	17:15	12:00~ 12:45

3 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 職員の分限処分の状況について(平成18年度)

降任	免職	休職	降給
		4	

(2) 職員の懲戒処分の状況について(平成18年度)

戒告	減給	停職	免職	訓告等
	2			

4 職員の服務の状況

(1) 年次休暇の状況について(平成18年)

平均使用日数	消化率
8.2日	20.5%

(2) 育児休業及び部分休業の状況について(平成18年度)

	育児休業 取得者数	部分休業	
		うち両休業 取得者数	取得者数
男性職員	0		
女性職員	5		
計	5		

5 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修実施状況

職場内の課長を講師とした職場内職員研修を始め、長生郡市広域市町村圏組合による階層別研修、研修機関(千葉県自治専門校)による専門研修を中心に実施しています。

(2) 勤務成績の評定の概要及び結果の活用状況

職員の執務について、定期的に能力や実績などに関して勤務成績の評定を行い、その評定結果を勤勉手当に反映させています。

6 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の実施状況(平成18年度)

区分	分	受診者数
定期健康診断	結核検診	134人
	成人病予防検査(35歳以上)	91人

(2) 公務災害補償等(平成18年度)

区分	認定件数
公務災害	0件
通勤災害	0件

7 千葉県市町村公平委員会からの業務の状況報告

(1) 勤務条件に関する措置の要求に係る事項

該当する案件はなかった。

(2) 不利益処分に関する不服申立てに関する事項

該当する案件はなかった。